

事業説明会経過報告書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊞

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、土地利用事業についての説明会を下記のとおり実施したので、報告します。

記

1 事業の目的

2 施行場所 (区地先)

3 説明会開催概要

第 回 事業説明会

開催年月日	年 月 日 時 分 ～ 時 分		
会 場			
事業者の説明者			
被 説 明 者	区 行 政 関 係 者	名	
	周 辺 住 民	名	
	部 農 会	名	
	水 利 権 者	名	
	その他の利害関係者	名	合計 名
説 明 会 内 容			
被説明者から出た意見・要望	事業者の回答・対応措置		

土地利用事業承認申請書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊟

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第6条に基づき、土地利用事業の承認を申請します。

事業の目的又は名称			
施行区域の所在地			
施行区域の面積			
実施計画の内容		別紙のとおり	
工事の設計		別紙のとおり	
連絡先	申請者	住所等 担当者名	TEL
	設計者	住所等 担当者名	TEL

※ 実施計画の内容については、作成要領を参照のこと。

第 号

年 月 日

土地利用事業承認・不承認決定通知書

住 所

氏名又は名称 様

裾野市長 印

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、 年 月 日付けで承認申請の
ありました事業計画につきましては、承認・不承認と決定しましたので通知します。

事業の目的又は名称	
施行区域の所在地	
施行区域の面積	
承認の条件	
不承認理由	

事前協議申出書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊟

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第9条に基づき、土地利用事業の事前協議を申し出ます。

事業の目的又は名称			
施行予定区域の所在			
施行予定区域の面積			
事業計画の内容	別紙のとおり		
工事の設計	別紙のとおり		
連絡先	申請者	住所等 担当者名	TEL
	設計者	住所等 担当者名	TEL

※ 事業計画の内容については、作成要領を参照のこと。

経 過 報 告 書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊟

（担当者

TEL

）

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第9条に基づき、経過を報告いたします。

同意の年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
経 過	

経過欄には、法令に基づく許可、認可、届出等の状況を含めて記載すること。

第 号

年 月 日

事前協議回答書

住 所

氏名又は名称 様

裾野市長 ⑩

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、 年 月 日付けで事前協議の
ありました事業計画につきましては、次のとおり回答します。

事前協議の結果	同意する・同意しない
事業の目的又は名称	
施行区域の所在地	
施行区域の面積	

地位承継承認申請書

年 月 日

裾野市長 様

事業者（地位を譲り受けようとする者）

住 所

氏名又は名称 ⑩

（担当者 TEL ）

事業者（地位を譲り渡そうとする者）

住 所

氏名又は名称 ⑩

（担当者 TEL ）

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第10条第1項に基づき、地位承継の承認を申請
します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
債権・債務の承継内容	
譲受者の資本金	

※ 譲受者の添付書類

1. 定款、商業登記簿謄本及び経歴書又は経営報告書
2. 当該事業の資金計画書及び管理計画書
3. 承認（同意）書の写し（同意及び承認後の場合）

地 位 承 継 届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称 ㊟

(担当者 TEL)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第10条第2項に基づき、事業者の地位を承継したので届け出します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
旧事業者の 住所及び名称	
承継の理由	

※ 譲受者の添付書類

1. 定款、商業登記簿謄本及び経歴書又は経営報告書
2. 当該事業の資金計画書及び管理計画書
3. 承認（同意）書の写し（同意及び承認後の場合）

第 号
年 月 日

地位承継承認・不承認決定通知書

（地位を譲り受けようとする者）

住 所

氏名又は名称 様

（地位を譲り渡そうとする者）

住 所

氏名又は名称 様

裾野市長 ⑩

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、 年 月 日付けで地位承継承認申請のありました事業計画につきましては、承認・不承認と決定しましたので通知します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
施行区域の面積	
承認の条件	
不承認理由	

変 更 承 認 申 請 書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊞

(担当者

TEL

)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第11条に基づき、土地利用事業の変更承認を申請します。

※ 図面等は新・旧の計画を色分けすること。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
変更の理由	
変更計画の内容	別紙のとおり

第 号

年 月 日

土地利用事業変更承認・不承認決定通知書

住 所

氏名又は名称 様

裾野市長 印

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、 年 月 日付けで変更承認申請のありました事業計画につきましては、承認・不承認と決定しましたので通知します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行区域の所在地	
施行区域の面積	
承認の条件	
不承認理由	

名称変更届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

Ⓜ

（担当者

TEL

）

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、住所・名称・氏名を変更したので届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	

※ 法人の商号変更の場合は、商業登記簿謄本、住所の変更の場合は住民票を添付すること。

工事施行者変更届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

㊞

（担当者

TEL

）

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、工事施行者を変更したので届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日	第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日	第 号
事業の目的又は名称		
施行場所及び面積		
旧工事施行者		
新工事施行者	住 所	TEL
	氏名・名称	
変更の理由		

※新工事施行者の業務経歴書を添付すること。

工 事 着 手 届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

Ⓜ

(担当者

TEL

)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、工事の着手について届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日	第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日	第 号
事業の目的又は名称		
施行場所及び面積		
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	(予 定)
工事施行者	住 所	TEL
	氏名・名称	
現場管理者	住 所	TEL
	氏名・名称	

※ 工事工程表を添付してください。

工事休止（再開）届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称 ㊟

（担当者 TEL ）

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、工事の休止・再開について届け出ます。

承認年月日・番号	年	月	日	第	号
直近の変更承認年月日	年	月	日	第	号
事業の目的又は名称					
施行場所及び面積					
工事の休止・再開	年	月	日	（休止の場合はその期間）	
年 月 日	年	月	日	（再開予定）	
工事施工者	住 所	TEL			
	氏名・名称				
現場管理者	住 所	TEL			
	氏名・名称				

軽 微 変 更 届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称 ㊟

(担当者 TEL)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、軽微な変更について届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
変更の項目	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	

様式第17号（第12条関係）

承認申請取下げ届

年 月 日

裾野市長 様

住 所
事業者
氏名又は名称 (印)
(担当者 Tel)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、承認申請を取下げたいので届け出します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
取下げの理由	

様式第18号（第12条関係）

事業廃止届

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

⑩

(担当者

Tel

)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、土地利用事業を廃止したいので届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
事業廃止予定年月日	年 月 日
廃止の理由	
廃止に伴う今後の措置	

※ 廃止に係る既着手区域を明示した図書及び廃止に伴う従前の公共施設の回復計画書を添付すること。

様式第19号（第12条関係）

完了届

年 月 日

裾野市長 様

住 所
事業者
氏名又は名称 (印)
(担当者 Tel)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第12条に基づき、土地利用事業が完了したので届け出ます。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
事業完了年月日	年 月 日

※ 個々の法令に基づく検査済証の写し及び竣工写真を添付すること。

様式第20号（第16条関係）

是 正 報 告 書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

⑩

(担当者

Tel

)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱第16条第3項に基づき、指示された事項については是正したので報告します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認年月日	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行場所及び面積	
指示事項	是正事項

※ 是正に係る必要な図書を添付すること。

様式第 2 1 号 (第 17 条関係)

第 号
年 月 日

土 地 利 用 事 業 に 関 す る 工 事 の 検 査 済 証

住 所
氏名又は名称 様

裾野市長 ㊟

裾野市土地利用事業に関する指導要綱に基づき、 年 月 日付けで
完了届のありました土地利用事業につきましては、 年 月 日検査の
結果、裾野市土地利用事業に関する指導要綱による基準に適合していること
を証明します。

承認年月日・番号	年 月 日 第 号
直近の変更承認 年月日・番号	年 月 日 第 号
事業の目的又は名称	
施行区域の所在地	
施行区域の面積	

様式第 2 2 号

管 理 移 管 書

年 月 日

裾野市長 様

住 所

事業者

氏名又は名称

⑩

(担当者

Tel

)

裾野市土地利用事業に関する指導要綱一般基準に基づき、下記物件の管理
を移管します。

施設の名称	土 地			設 備 等	
	所在地	地 目	面 積	名 称	数 量
			m ²		

※ 添付書類 位置図、公図写、平面図、求積図

別紙1

事業計画書

1. 事業計画内容（事業の目的、内容、効果等計画の概要。将来計画、施設の管理運営方法等を明記）

2. 計画地の面積、取得状況

(1) 施行区域内の土地の状況

番号	字及び地番	地 目		面 積 m ²	
		登記簿	現 況	登記簿	現 況
1					
2					
3					
4					
5					
合 計					

(2) 土地権利者 (年 月 日現在)

NO	字及び地番	権利の種別	権利者氏名	権利者住所	備考
1					
2					
3					
4					
5					

No は(1)施行区域内の土地の状況の番号と一致させること。
 権利の種別欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。

(3) 用地取得に関する事項

区	分	面積	割合%	筆数	権利者数	備考
施行区域	自己所有地					
	賃貸契約済地					
	合計					

(4) 土地利用同意書又は契約書の写し (別紙のとおり) 後添

3. 施行面積内訳表

項目	建物敷地	道路	緑地	駐車場	その他	合計
面積						
割合%						100

(5) 公害防止計画（発生種類、量、状況並びに防止計画）

(6) 廃棄物処理計画（発生量、処理方法）

(7) 緑化計画（樹種及び密度等）

(8) その他

土 地 利 用 同 意 書

年 月 日

事業者 住所
氏名 様

権利者 住所
氏名 印

私が権利を所有する次の物件について土地利用を行うことに同意します。

物件の種類	所在及び地番	面積 m ²	権利の種別	適用

なお、当該物件が公共の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	その他処分収入	
	自 己 資 金	
	借 入 資 金	
	補 助 負 担 金	
	そ の 他 (権利金、入会金等)	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	(内訳)	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	防災工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 金 償 還 金	
	計	

(注)

処分収入にあつては、単価及び積算の基礎を科目欄に () 書すること。附帯工事にあつては、工事の種別(緑化費等)を区分して、それぞれについて記入すること。

収入について、調達方法を裏付ける書面(預金残高証明書、融資証明書等)の提出を求める場合があるので留意記入すること。